



2025 年 10 月 2 日

各 位

会 社 名 株式会社日水コン
代表者名 代表取締役社長 中西 新二
(コード番号：261A 東証スタンダード市場)
問合せ先 執行役員 コーポレート本部副本部長
(兼) 経営企画部長 佐藤 慎一
(TEL. 03-5323-6200)

(訂正) 「2025 年 12 月期 第 2 四半期決算説明資料」の一部訂正に関するお知らせ

当社は、2025 年 8 月 14 日に発表いたしました表記開示資料について訂正がありましたので、お知らせいたします。なお、発表済みの決算短信に訂正はありません。

記

1. 訂正の理由

記載内容の一部に誤りがあることが判明したため、訂正するものです。

2. 訂正の内容

訂正箇所には赤枠を付して表示しております。

また、訂正を反映した全文を別途添付いたしますので、ご参照ください。

2025 年 12 月期 第 2 四半期決算説明資料 8 ページ

[訂正前]

nissuicon

サービス別 受注高・受注残高

■ 受注高

- 上水道は、株式会社 R i f レックスのウォーターPPP案件の受注計上がり、前期比+80.1%
- 河川その他は受注減。プロポーザル案件へのエントリー等により受注獲得を目指す

■ 受注残高

- 上水道、下水道は、十分な受注残高を確保
- 河川その他は、受注の遅れにより受注残高が減少

受注残高	2024年12月期 2Q累計	2025年12月期 2Q累計	前期比	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率
上水道	3,990	7,187	3,197	+80.1%
下水道	5,531	6,150	619	+11.2%
河川その他	1,749	1,391	▲358	▲20.5%
合計	11,272	14,730	3,458	+30.7%

受注残高	2024年12月期 2Q末	2025年12月期 2Q末	前期比	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率
上水道	9,216	11,949	2,718	+29.5%
下水道	9,273	10,434	1,125	+12.1%
河川その他	1,296	1,583	▲544	▲25.6%
合計	19,786	23,967	3,299	+16.0%

8

サービス別 受注高・受注残高

■ 受注高

- 水道は、株式会社 R i f レックスのウォーターPPP案件の受注計上があり、前期比+80.1%
- 河川その他は受注減。プロポーザル案件へのエントリー等により受注獲得を目指す

受注高	2024年12月期 2Q累計	2025年12月期 2Q累計	前期比	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率
水道	3,990	7,187	3,197	+80.1%
下水道	5,531	6,150	619	+11.2%
河川その他	1,749	1,391	▲358	▲20.5%
合計	11,272	14,730	3,458	+30.7%

■ 受注残高

- 水道、下水道は、十分な受注残高を確保
- 河川その他は、受注の遅れにより受注残高が減少

受注残高	2024年12月期 2Q末	2025年12月期 2Q末	前期比	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率
水道	9,230	11,949	2,718	+29.5%
下水道	9,308	10,434	1,125	+12.1%
河川その他	2,128	1,583	▲544	▲25.6%
合計	20,668	23,967	3,299	+16.0%

12

以 上

2025/08/14

株式会社日水コン

2025年12月期 第2四半期決算説明資料

■ 日水コンについて

水を専門とした建設コンサルタント



事業領域



水インフラ整備に関する
技術コンサルティング

業務領域



社会課題の解決を通して経済的成長を実現



■ 2025年12月期 第2四半期決算概要

2025年12月期 第2四半期累計業績サマリ



- 受注高 : 良好な市場環境を背景に受注増
特殊要因として1Qに株式会社R i f レックスでのウォーターPPP案件
(10年契約)の受注額を3,120百万円計上
特殊要因を控除した受注額は前期比+338百万円、+3.0%
- 売上高 : 受注済み案件が順調に進捗し、増収を達成
- 営業利益 : 原価率の改善により、前期比+13.8%の増益を達成

受注高

14,730百万円

前年同期:11,272百万円
前期比+30.7%

売上高

13,403百万円

前年同期:12,855百万円
前期比+4.3%

営業利益

1,948百万円

前年同期:1,711百万円
前期比+13.8%親会社株主に
帰属する中間純利益

1,323百万円

前年同期:1,110百万円
前期比+19.2%



連結損益計算書

- 営業利益率は、前年同期13.3%から14.5%と1.2ポイント改善
- 原価率の改善が進み、売上総利益率が前期比1.9ポイント上昇し、利益率向上に貢献

	2024年12月期 2Q累計		2025年12月期 2Q累計		前期比	
	金額 (百万円)	売上比	金額 (百万円)	売上比	増減額 (百万円)	増減率
売上高	12,855	100.0%	13,403	100.0%	+547	+4.3%
売上原価	8,914	69.3%	9,046	67.5%	+131	+1.5%
売上総利益	3,940	30.6%	4,356	32.5%	+415	+10.5%
販売費及び一般管理費	2,229	17.3%	2,408	18.0%	+178	+8.0%
営業利益	1,711	13.3%	1,948	14.5%	+237	+13.8%
中間純利益	1,107	8.6%	1,317	9.8%	+210	+19.0%
親会社株主に帰属する中間純利益	1,110	8.6%	1,323	9.9%	+213	+19.2%

サービス別 受注高・受注残高



受注高

- 上水道は、株式会社 R i f レックスのウォーターPPP案件の受注計上があり、前期比+80.1%
- 河川その他は受注減。プロポーザル案件へのエントリー等により受注獲得を目指す

受注高	2024年12月期 2Q累計	2025年12月期 2Q累計	前期比	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率
水道	3,990	7,187	3,197	+80.1%
下水道	5,531	6,150	619	+11.2%
河川その他	1,749	1,391	▲358	▲20.5%
合計	11,272	14,730	3,458	+30.7%

受注残高

- 上水道、下水道は、十分な受注残高を確保
- 河川その他は、受注の遅れにより受注残高が減少

受注残高	2024年12月期 2Q末	2025年12月期 2Q末	前期比	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率
水道	9,230	11,949	2,718	+29.5%
下水道	9,308	10,434	1,125	+12.1%
河川その他	2,128	1,583	▲544	▲25.6%
合計	20,668	23,967	3,299	+16.0%



サービス別 売上高

- 上水道 : 業務が順調に進行し、前期比+3.0%の増収
- 下水道 : 業務が順調に進行し、前期比+7.8%の増収
- 河川その他 : 1Q→2Qの期ずれ案件を計上するも、子会社での遅れにより減収

	2024年12月期 2Q累計		2025年12月期 2Q累計		前期比	
	金額 (百万円)	売上 構成比	金額 (百万円)	売上 構成比	増減額 (百万円)	増減率
上水道	4,578	35.6%	4,718	35.2%	140	+3.0%
下水道	6,643	51.7%	7,161	53.4%	518	+7.8%
河川その他	1,632	12.7%	1,523	11.4%	▲109	▲6.7%
合計	12,855	100.0%	13,403	100.0%	548	+4.3%

事業トピック①

「甲山浄水場更新事業 新浄水場建設事業」に参画、事業開始



当社は、大成建設株式会社を代表企業とする民間企業グループの一員として、兵庫県姫路市の「甲山浄水場更新事業 新浄水場建設事業」に参画し、2025年4月から事業を開始しました。

本事業は、設計から施工まで一気通貫で行うDB（デザイン・ビルド）方式で、当社は、新浄水場の基本設計・詳細設計を担当します。甲山浄水場の耐震化や危機管理体制の強化を図り、姫路市の安定的かつ安全な水道供給と効率的な事業運営を目指します。

事業名	甲山浄水場更新事業 新浄水場建設事業
事業内容	新浄水場の設計・建設事業 ※既設浄水場の課題を踏まえた将来計画に基づき、近隣に現在と同規模の施設能力である60,000m ³ /日の新浄水場を建設し、移転する。
事業期間	2025年04月12日～2031年03月31日
事業方式	設計・施工一括発注（DB：Design Build）方式
施設能力（公称）	60,000m ³ /日
契約締結日	2025年04月11日
契約金額	約247億円（税込） うち当社は約4.7億円（税込）
構成員	大成建設株式会社（代表企業）、株式会社ハマダ、株式会社クボタ、株式会社東芝、株式会社日水コン
当社の役割	新浄水場の基本設計・詳細設計を担当します。



新浄水場完成時の周辺イメージ

事業トピック②

「水害対策ワンストップソリューション」が福岡市実証実験に採択

当社とクボタ環境エンジニアリング株式会社が開発中のAI・物理モデルを活用した「水害対策ワンストップソリューション（都市下水予測）」が「福岡市実証実験フルサポート事業」に採択されました。

本ソリューションは豪雨時のリアルタイム浸水予測と雨水ポンプ場運転支援を行い、実証実験にてその精度と効果を検証しながら、全国自治体の適切な施設管理体制の構築支援を目指します。



ソリューションのイメージ



福岡市実証実験フルサポート事業 採択式

(右から)

- ・福岡市長 高島 宗一郎様
- ・クボタ環境エンジニアリング株式会社 取締役執行役員 ポンプ事業部長 前田 勝弘様
- ・株式会社日水コン 執行役員 インフラマネジメント本部 DXイノベーション事業部長 (兼) ソリューション開発部長 後藤 光彦
- ・福岡地域戦略推進協議会 事務局長 石丸 修平様



業績及び株主還元の見通し

- 業績 : 2025年2月に公表した見通しから変更はなく増収増益の見通し
- 株主還元 : 配当性向50%を目安とし、安定的に配当を継続する方針
 今期の年間配当金は1株当たり64円の見通し（中間配当金32円、期末配当金32円）

	業績予想値 (百万円)	前期比
売上高	24,700	+5.0%
営業利益	2,300	+5.7%
経常利益	2,320	+6.6%
親会社株主に帰属する当期純利益	1,500	+0.5%

配当	
1株当たり配当金	64.0円
配当性向	50.6%

■ 成長戦略の概要



- 1 コア事業の受注拡大・収益性の向上
- 2 官民連携（PPP※事業）の推進
- 3 産業水インフラ領域における国内外での加速
- 4 「水×地域」をテーマとしたESG・SDGsの取組み

※PPP：Public Private Partnership（公共の施設とサービスに民間の知恵と資金を活用する方法）

1

コア事業の受注拡大・収益性の向上

「国土強靱化」が推進される中、採算性の高い大型案件を中心に受注件数の積み上げを図る

当社が考える案件大型化の背景



自治体の人員不足

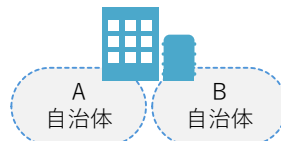
水道事業に従事する人員が減少し、複数の案件を一括発注して業務効率化を図りたい。



水インフラの課題の高度化・複雑化

水インフラの老朽化が進展し、全体最適の視点でインフラを整備する必要が高まっている。

当社が受注する大型案件の例



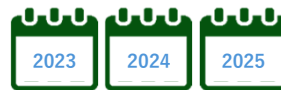
広域化

近隣の複数の自治体が共同で水道・下水道事業を実施する案件



業務の一括発注

設計・施工・維持管理を一括で発注する案件



複数年契約

単年度ではなく、複数年で発注する案件

1

コア事業の受注拡大・収益性の向上

好調な外部環境を背景に、難易度の高い案件の受注体制の強化を図ることで、利益率を高めることが可能

好調な外部環境

業務が継続的に案件化し、かつ
業務単価が上昇する
事業環境

更新・再構築が必要な
水インフラ施設の増加

課題の高度化・複雑化
による業務の大型化

政府が発注する
設計委託単価の上昇

専門性の高い人材の育成・採用

人的資本の強化により
難易度の高い案件の
受注体制を強化

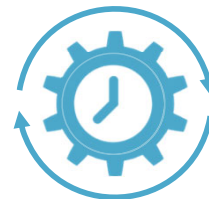
人材の育成

人材の採用

受注した案件の効率的な執行

時間管理の徹底と
DX推進による
業務効率化

進捗の数値での管理と
効率化・省人化でコストを削減



2

官民連携（PPP事業）の推進



官民連携促進の政府方針を背景に、当社では官側、民側2つの立ち位置からの参画

政府の目標

- 多様な官民連携方式の導入等により、水道・下水道等の案件形成の裾野拡大と加速化を強力に推進する
- ウォーターPPP：
実現ターゲット（2031年まで）は水道100件、下水道100件、工業用水道25件

官側で参画するメリット

- 既存事業のノウハウを活用し、自治体・地域の課題を解決
- 安定的な収益の確保も両立が可能

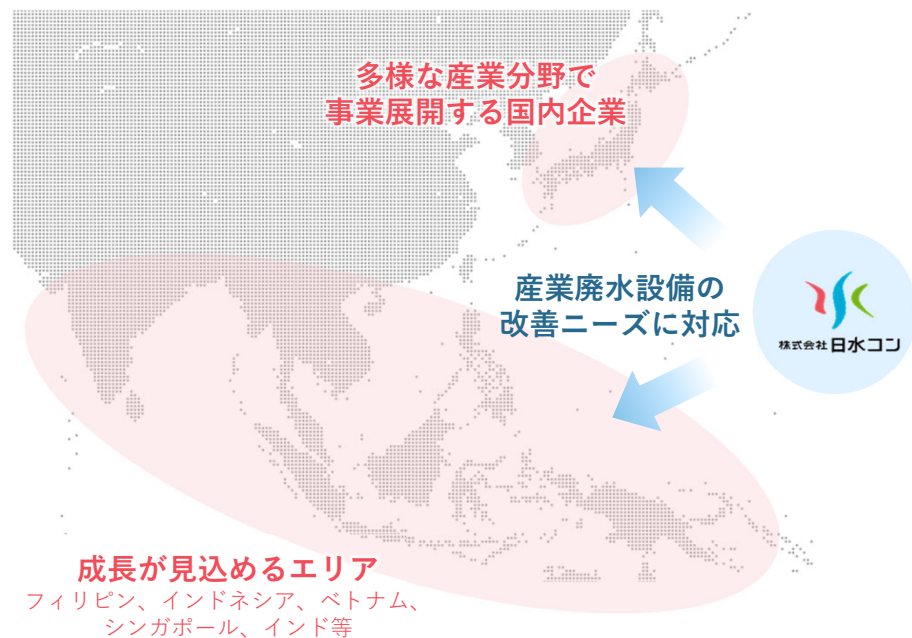
民側で参画するメリット

- 自治体と長期契約するため、安定的な業務の受注が期待できる
- 自治体との関係性が強化され、水インフラのみならず、付帯事業の受注も期待できる

3

産業水インフラ領域における国内外での加速

海外の技術プロバイダーと連携し、産業廃水設備の改善ニーズに対応し、収益の多角化を図る



ターゲットとする主な業界

半導体

鉱山

EVバッテリー

製薬

産業界のニーズ

省エネ設備

水循環

環境対策

水不足への対応

提供する業務

気候変動に伴う水リスクを軽減する
水リサイクル技術の提案・装置の提供

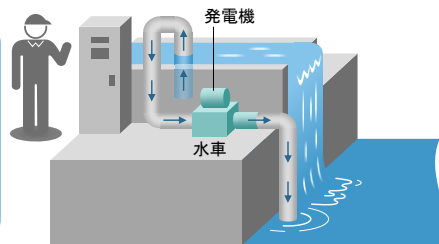
4

「水×地域」をテーマとしたESG・SDGsの取組み



水インフラ施設の未利用資源の有効活用等によって地域の価値を向上させ、地域活性化を図る新規事業を積極的に推進

マイクロ水力発電



当社が水力発電設備を導入・所有し、発電事業者として事業運営を行う。

本事業を通して生まれるメリット

- ✓ 水道事業者：賃貸料、占用料の受取り
- ✓ 市町村：固定資産税の収納、雇用創出
- ✓ 地域：災害時には、非常用電源として利用

下水道資源の利活用検討



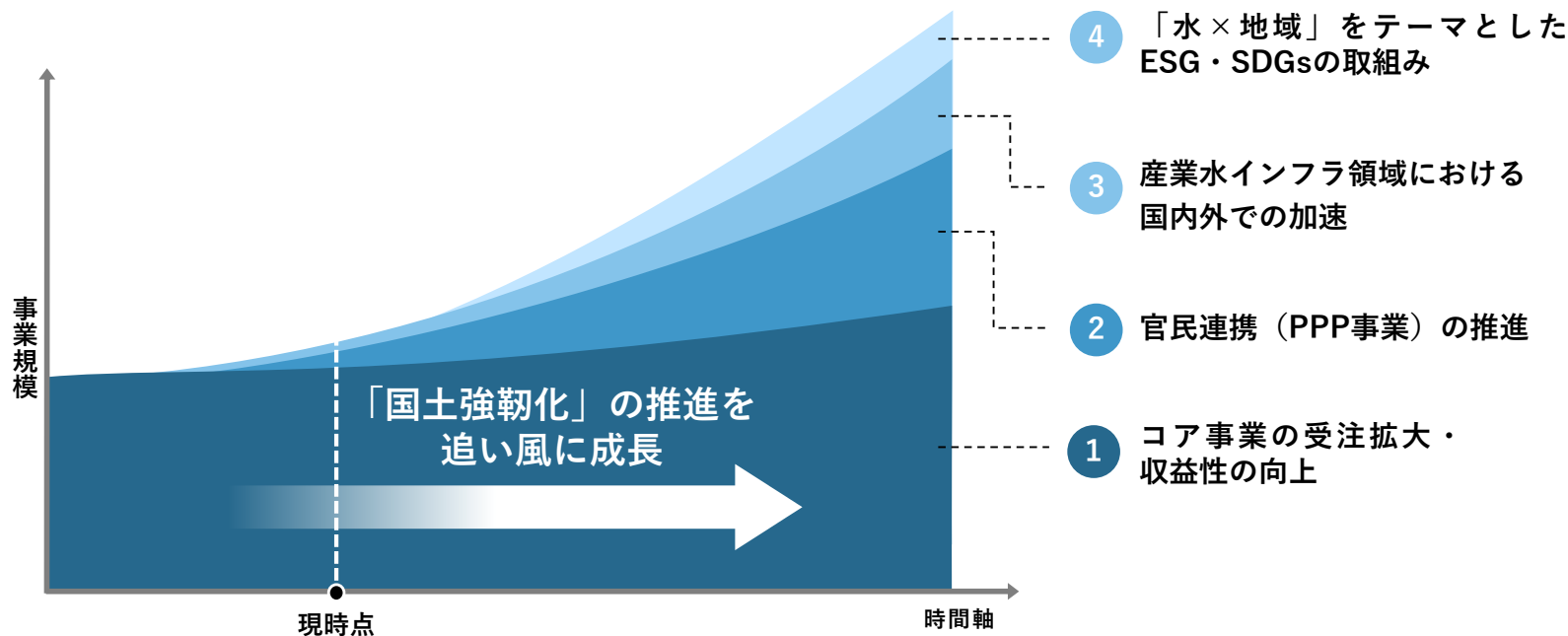
下水道資源（再生水、汚泥肥料、熱・CO₂等）を農作物の栽培等に有効利用し、生産性向上に貢献する。

本事業を通して生まれるメリット

- ✓ 市町村：資源の有効活用による環境負荷低減、事業化による雇用創出
- ✓ 農業事業者：肥料や光熱費等のコスト削減、生産性向上による売上増

成長イメージ

外部環境の変化を予測し、先駆けた事業領域拡大により持続的な成長を目指す



注：上記は当社の事業規模の中長期的な成長イメージを示したものであり、業績の具体的な数値の推移を保証するものではありません



Disclaimer

本資料に掲載されている情報には、将来の見通しに関するものが含まれています。これらの情報は、現時点で当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、リスクや不確実性を含むものです。当社としてその実現や将来の業績を保証するものではなく、実際の業績はこれら将来の見通しと大きく異なる可能性があることにご留意ください。

上記の実際の業績に影響を与える要因としては、一般的な業界及び市場の状況、金利、通貨為替変動といった一般的な国内及び国際的な経済状況が含まれます。

本資料における将来情報に関する記載は、上記のとおり本資料の作成時点のものであり、当社は、それらの情報を最新のものに随時更新する義務も方針も有しておりません。また、本資料の全部又は一部は、当社の承諾なしに、いかなる方法若しくは媒体又は目的においても、複製、公表又は第三者に伝達（直接であるか間接であるかを問いません。）することはできません。

本資料は、当社に関する情報提供を目的としたものであり、国内外を問わず、いかなる有価証券、金融商品又は取引に関する募集、投資の勧誘又は売買の推奨を目的としたものでもありません。

本資料は、金融商品取引法又はその他の法令若しくは諸規則に基づく開示書類ではありません。投資のご検討に当たっては、必ず当社が作成する株式売出届出目論見書（及び訂正事項分）をご覧くださいの上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。目論見書のご請求、お問合わせは、取扱証券会社までお願いいたします。